

会員企業における東日本大震災の影響についての 緊急アンケート調査結果

和歌山県経営者協会

○緊急アンケートの調査にあたって

3月11日に発生した東日本大震災による被害は日増しに拡大し、その影響度は広範囲に及んでいる。政府は今回の震災による被害額を16兆～25兆円（阪神・淡路大震災の被害額10兆円）と試算されており、巨額の復興財源が今後、最大の課題となっている。

こうした中、本会の会員企業においても、このたびの震災によって、生産・販売活動等にどのような影響が出ているかについての、緊急アンケートを実施し、実態把握に努めたところであり、今後の対応に向けて、要望や課題を活かしていきたいと考えている。

- ・今回の震災による県内事業所・工場などへの被害・影響について、約半数（75社、45.7%）の企業に何らかの影響があった。
- ・県内事業所・工場などへの被害・影響は、「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」が7割（55社、73.3%）で最多。
- ・県外に事業所・工場などへの被害・影響について、該当する130社のうち、約5割（64社、49.2%）の企業に何らかの影響があった。
- ・県外事業所・工場などへの被害・影響は、「工場・営業所などが被災」と「電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障」がともに約半数（30社、46.9%）でトップ。
- ・今回の震災を受けて、対応マニュアルや事業継続計画（BCP）等の見直しを検討している企業が4割（67社、40.9%）で最多。

1. 調査の概要

- ・調査の目的：東日本大震災について本会会員企業ではどのような影響があったのか、現状や課題を把握するため。
- ・調査期間：平成23年3月23日～3月31日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会 会員企業 358社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- ・有効回答：164社（有効回答率：45.8%）

業種別		従業員規模別		
		99人以下	100～299人未満	300人以上
製造業	81社（49.4%）	44社（54.3%）	27社（33.3%）	10社（12.4%）
非製造業	83社（50.6%）	48社（57.8%）	26社（31.3%）	9社（10.9%）
合計	164社（100%）	92社（56.1%）	53社（32.3%）	19社（11.6%）

2. 調査の結果

問1. 県内事業所・工場などへの被害・影響について

①県内事業所・工場などへの影響

今回の震災による県内事業所・工場などへの被害・影響についてたずねたところ、「影響あり」と回答した企業が75社（45.7%）で、約半数に上ることがわかった。

「今後影響が出る可能性あり」と回答した企業は32社（19.5%）で、「影響がない」と回答した企業は57社（34.8%）だった。

区分	社	%
影響あり	75	45.7%
今後影響が出る可能性あり	32	19.5%
影響なし	57	34.8%
合計	164	100%

②県内事業所・工場などへの影響の内容

今回の震災で県内事業所・工場に被害・影響があったと回答した企業75社にその内容をたずねたところ、「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」が7割（55社、73.3%）で最多となった。次いで、「物流網のダメージによる仕入・納入に支障」が39社（52.0%）、「納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少」が26社（34.7%）、「被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足」が23社（30.7%）と続いており、インフラや取引先の被害による影響が目立っている。

該当企業75社（4項目以内複数回答）

区分	社	%
仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	55	73.3%
物流網のダメージによる仕入・納入に支障	39	52.0%
納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	26	34.7%
被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	23	30.7%
被災地などの消費減退による売上減少	14	18.7%
販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	14	18.7%
国内外からの観光客数減による売上減少	12	16.0%
新商品・季節商品の販売延期・自粛による売上減少	12	16.0%
電力不足(計画停電など)、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障	5	6.7%
工場・営業所などが被災	2	2.7%
従業員が被災	1	1.3%

③県内事業所・工場などへ、今後影響が出る可能性

今後影響が出てくると回答した企業32社の影響については、「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」が20社（62.5%）で最多となった。次いで、「納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少」が10社（31.3%）、「物流網のダメージによる仕入・納入に支障」が10社（31.3%）が続いている。

該当企業32社（4項目以内複数回答）

区分	社	%
仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	20	62.5%
納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	10	31.3%
物流網のダメージによる仕入・納入に支障	10	31.3%
被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	8	25.0%
新商品・季節商品の販売延期・自粛による売上減少	3	9.4%
電力不足(計画停電など)、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障	2	6.3%
被災地などの消費減退による売上減少	2	6.3%
販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	2	6.3%
国内外からの観光客数減による売上減少	1	3.1%

問2. 県外事業所・工場などへの被害・影響について

①県外事業所・工場などへの影響

今回の震災による県外の事業所・工場などへの被害・影響があったかをたずねたところ、該当する企業は130社あった。その中で「影響あり」と回答した企業は64社（49.2%）に上り、約5割の県外事業所・工場では震災直後から何らかの影響が発生していることがわかった。

区分	社	%
影響あり	64	49.2%
今後影響が出る可能性あり	15	11.6%
影響なし	51	39.2%
合計	130	100%

次いで、「影響なし」と回答した企業が51社（39.2%）で、「今後影響が出る可能性あり」と回答した企業は15社（11.5%）だった。

②県外事業所・工場などへの影響の内容

県外事業所・工場に被害・影響があったと回答した企業64社にどのような被害・影響があったかたずねたところ、「工場・営業所などが被災」と「電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障」がともに30社（46.9%）でトップとなった。

なかでも、「従業員が被災」と回答した企業は14社（21.9%）あり、そのうち県内本社が5社、県外本社が9社となっており、東日本に本社や支店、生産拠点をもつ企業への影響が大きくなっている。

該当企業64社（4項目以内複数回答）

区分	社	%
工場・営業所などが被災	30	46.9%
電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障	30	46.9%
物流網のダメージによる仕入・納入に支障	24	37.5%
仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	23	35.9%
納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	20	31.3%
従業員が被災	14	21.9%
被災地などの消費減退による売上減少	14	21.9%
被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	12	18.8%
販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	7	10.9%
新商品・季節商品の販売延期・自粛による売上減少	6	9.4%
国内外からの観光客数減による売上減少	3	4.7%

③県外事業所・工場などへ、今後影響が出る可能性

今後影響が出てくると回答した企業15社の影響については、「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」が5社（33.3%）となり、次いで、「納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少」が4社（26.7%）、「物流網のダメージによる仕入・納入に支障」と「被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足」がともに3社（20.0%）で続いている。

該当企業32社（4項目以内複数回答）

区分	社	%
仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	5	33.3%
納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	4	26.7%
物流網のダメージによる仕入・納入に支障	3	20.0%
被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	3	20.0%
電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより工場・営業所などの操業・営業に支障	1	6.7%
被災地などの消費減退による売上減少	1	6.7%

問3. 今回の震災を受けて、対応マニュアルなどの策定や見直しなどの対応

①対応マニュアルなどの見直し

今回の震災を受けて、対応マニュアルや事業継続計画（BCP）等の策定や見直しを行うかたずねたところ、「見直しを検討中」と回答した企業が67社（40.9%）だった。

一方で、「策定していない」と回答した企業も43社（26.2%）あり、将来起こりうる東南海・南海地震や津波に対する早急な対応が望まれる。

区分	社	%
見直しを検討中	67	40.9%
策定していない	43	26.2%
現在策定中	28	17.1%
策定済み	17	10.4%
その他	6	3.7%
無回答	3	1.8%
合計	164	100

②対応マニュアルなどの見直しについての意見

その他の意見として、「東日本大震災発生前よりBCPの策定を進めていたが、今後プロジェクトを発足させ早期に策定する予定」や「出勤時間帯の緊急連絡体制を再確認」、「現在対応マニュアルはないが、今後策定が必要である」、「災害規模が想定をはるかに超え、現行マニュアルでは到底対応しきれない」という意見や、「見直しを検討中であるが、震度7を想定した見直しをするための指針を示してほしい」などの要望も寄せられた。

また「和歌山県毒物劇物地震対策協議会発行の毒物劇物地震対策マニュアルを参考としている【化学】」という意見もあった。

問4. 震災に関して要望や課題

今回の震災に関して、現状・課題・要望・意見を取りまとめた。

【現状】

【建設】	受注工事の材料、商品などの調達が遅延。
【石油】	被災地へ向けて、石油製品を緊急出荷するため、休日出勤や残業が発生している。通常業務には特に大きな変化はない。
【その他製造】	現在我々の仕入先において、配合材薬品の未調達により一時期工場休止の影響が、物によっては4月ごろより製造不可となり、その時期等は未定である。
【出版】	取引先企業の業績によっては当社事業への影響が心配されるところである。
【その他製造】	弊社は化学会社との取引業務をしており、同社の震災の影響により従業員の一部を休業せざるを得ない状況となっている。
【ホテル】	震災直後より宴席の取り止めが相次ぎ、全国のホテルでは目に見えない打撃を受けている。
【その他製造】	同業者の製造能力の低下を補うための発生元からの増産依頼が来ている。
【自動車販売】	県内の販売得意先が各種貨物運送業界（水産、農林等）、観光バス業界などの大型観光バス等が主力であり、今回の震災等によってトラック、バスの納車が滞っており、中古車においても部品不足が生じるなど、大幅な売上げ減少が進みつつある。また、取引先において木材製品も購入先の資材不足や製品の高騰など影響が出始めている。他、県内の観光客の宿泊等の減少など、取引先の影響が増している状況にある。

【課題】

【建設】	東海・東南海・南海地震への対応。今回の東日本大地震の規模を考慮した訓練が必要。
【運輸】	軽油（原料）の便乗値上げと方便の供給制限。
【機械】	今は断定できないが、今後多くの問題が発生してくると予想している。
【小売】	危機管理マニュアルに津波を想定した事項がなかったため、追加を検討する必要あり。
【不動産】	防災の専門家による指導。3月初めに県から派遣の予定が無期延期になった。
【サービス】	被害・影響に関して、当社の場合は、今後人材の県外流出があると思われるので、人件費等の上昇が懸念される。
【造船】	津波の高さにより、避難場所を再検討中である。
【サービス】	津波対策について再検討が必要。
【化学】	被災工場の早期復旧、ならびに、東海・東南海地震に備えた安全対策（液状化、津波）及び防災訓練の強化。

【要望】

【化学】	津波の高さ別の被災範囲と最高浸水水位のシミュレーション図を把握しておきたい。
【鉄工】	被災地企業のBCP、復興事例や、現在どのように対応しているか大いに参考になるので知りたい。
【機械】	2月の積雪時や、今回の災害時において、海南以南の道路はどこもかしこも渋滞で、完全にマヒ状態だった。交通網、道路網の整備が再考等を含め、急がねばならないのではと思う。
【化学】	和歌山市内への津波の影響を見直し、できうる限り正確な情報を提供願いたい。
【機械】	対応、対策について、傘下企業の有効、有望な情報があれば提供いただきたい。
【化学】	この国難に際し、国家予算の組み替え決定すらできない。政府に強い失望を禁じ得ない。経営者協会も含めた産業界が復興プラン（予算措置した）を早急に提示していくべき。
【小売】	近い将来、本県も災害が来ることも考えておかねばいけない。そのため県をあげて防災対策、町毎の災害対策を考える必要がある。
【運輸】	影響を受けた業種の事業者への緊急融資制度の確立。
【機械】	県の防災管理がどのようになっているか教えてほしい。
【機械】	東海、東南海地震の際、津波等で県下のどの辺に影響があるのか、マップがあるのか。
【機械】	災害時に防災や県警、その他の救護ヘリなどが官民で着離ができる場所は確認済みなのか。
【卸】	対応マニュアルの事例があれば教示いただきたい。
【ホテル】	今回の震災規模を想定した和歌山市内の避難経路を明示していただきたい。
【その他製造】	被災者支援のために来日してくれている方々を和歌山にお迎えし、おもてなしができるように願っている県であると、海外からのお見舞いのメッセージに返信しているので、ご検討いただきたい。
【化学】	地震発生直後の迅速な交通規制（特に海、河川付近の道路）。

【意見】

【その他製造】 現地の仕入先の土地の話を知ると、原発事故の沈静化と燃料不足の1日も早い解消が必要と思われる。
【建設】 災害地域への集中により、日本中が混乱する恐れあり。政府が機能していないので、このままだと最悪のケースあり。至急、政府主導による対策が必要である。
【金属】 会社、家庭に場所的余裕があれば、復興期間中だけでも希望者を受入れしてはどうか。
【機械】 電力の回復が望まれる。
【小売】 地震、津波、原発事故と続き、大惨事となった。日本全体が問題解決に対する意識を持つことに主導すべきと考えている。
【その他製造】 当社では早速、義援金箱を設定し、同胞の一日でも早く復元されるべく団結して応援したいと感じている。
【化学】 人は対象がより具体的に見える方が力を発揮するので、被災していない市町村複数が特定の被災市町村を支援するやり方の導入が必要と判断する。和歌山県が岩手県の担当では対象が大きすぎる。
【サービス】 現場体制強化と日頃の姿勢が大事であることを認識させられた。
【建設】 自粛による経済活動の停滞を懸念している。
【その他製造】 未曾有の大災害なので、国、国民をあげての復興が望まれる。
【ホテル】 西日本の元気な経済活動が、東日本の復興を下支えすることにつながると考える。一日も早く通常の運営状況に戻ることを願っている。
【卸】 想定外のことが発生した訳だが、現実的には起こりうる想定をせざるを得ない。マニュアル対応と即時対応をできるようにすべきだが非常に難しい。
【サービス】 平和な日本の暮らしの日々に、予想もしない大きな災害に自然の怖さを感じる。お役に立てることがあれば、是非ご協力させていただきたい。
【港湾】 グループ企業が多数被害を受けたので他人事とせず対策に万全を期す。
【金属】 日本経済の及ぼす影響が大きい。被災地の一刻も早い復旧を期待する。